

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：33307

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531034

研究課題名(和文)近代日本における民間を中心とした国際教育交流の拡大に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on the history of academic and cultural exchange between Japan and western countries in modern era

研究代表者

辻 直人(Tsuji, Naoto)

北陸学院大学・その他部局等・准教授

研究者番号：70523679

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第一に戦前期私立大学による留学生派遣の歴史について、慶應義塾を中心に史料収集と整理分析を行った。戦前期においては早稲田と慶應が明治時代後半に留学制度の運用を開始し、教員の研究発展と教育内容の充実を図っていた。その派遣実態は既に実施されていた文部省留学生派遣制度に準じる形になっており、留学制度が教員養成と考えられていたことが分かった。

成果の第二点として、アメリカ、ドイツ、フランスの大学や資料館において日本人留学生関係史料の発掘調査を行った。20世紀初頭の在米日本人学生会の活動や連携について明らかにできた。1930年代の日独協会設立過程などについても、調査を行うことができた。

研究成果の概要(英文)：I made inquiries at domestic and foreign institutes to know how Japanese students had chances to go abroad for their study, to exchange with foreign students and how they survived in the environment overseas.

In domestic institutes, I collected some historical materials on the studying abroad system managed by private universities, especially by Keio University, which started sending students abroad since 1899. I also researched at universities or archives in USA, Germany and France. This time I found some materials on Japanese Student Associations in USA which was organized in many American universities or cities, because the Japanese students or professors in USA had to face the racial discrimination in early 20th century. These associations tried to make close contact among each other. There was no student association like USA in Germany but in 1930's, new academic institution was organized to rebuild close relationship between Japan and Germany.

研究分野：日本教育史

キーワード：海外留学史 異文化交流史 在外日本人史

1. 研究開始当初の背景

日本と海外との間における教育交流は様々な形によって幕末開国以来行われてきた。今回の研究では特に、1900年以降の留学を中心とした日本人が海外に出かけていくタイプの交流を研究対象として取り上げ、新史料の発掘などを通して、近代留学史研究の未だ知られていない側面を明らかにする。中でも、今回は私費や民間の資金で海外渡航する留学生の動向を中心に分析を進めたい。

既に申請者は、2006年度に東京大学大学院教育学研究科に受理された博士論文「近代日本における海外留学の性格変容に関する史的研究 文部省外国留学生・同在外研究員の派遣実態を中心に」によって、文部省留学生の戦前期に関する動向に関して分析を進め、一定の知見を得ることができた。同学位論文は加筆修正して、2010年11月に東信堂より『近代日本海外留学の目的変容 文部省留学生の派遣実態について』の題で出版される。この論文では、1875(明治8)年に始まり1940(昭和15)年まで派遣が継続された文部省留学生制度によって留学した3180人に関するデータベースを作成し、派遣の特徴について考察した。文部省留学生の派遣は国内の高等教育拡張政策と密接な関係があり、人選や派遣規模について時期ごとに特徴が異なることが判明した。

渡航先については、官費留学生の代表格である文部省留学生はドイツ主義と呼ばれるようにドイツ学術界との結びつきが強く、日独関係が重視されていた。一方で民間(私費)の留学生は、明治初期以来アメリカに渡航する者が大半であって、戦前期で最も留学渡航者が多かった1907年の場合、全3340人中アメリカに留学した者が95%に及んだ。しかし、明治末期から大正前期、すなわち1910年代に入ると日本人出稼ぎ労働者や移民の急増で日米間に外交摩擦が起き、アメリカでは二度にわたり排日土地法が可決されるなど、両国間の関係は悪化していった。そのような中、アメリカとの関係を、教育交流を通じて改善しようとする運動が渋沢栄一ら財界人と領事らの協力が進められた。対米啓発運動と呼ばれる一連の活動の成果の1つとして、1913年スタンフォード大学に日本人教員による日本学講座を開設したことが挙げられる。こうして教育を通じて日米間の相互交流が始まったのである。

一方の文部省留学生は、1914年に第一次世界大戦が始まったことで主要留学先であるドイツに渡ることができなくなり、文部省の指示もあって留学先をドイツからアメリカへ変更することを余儀なくされた。しかし、終戦と共に文部省留学生は再びドイツへと戻る傾向が見られた。そして日独の教育交流を円滑に進めるために1926年ベルリンに日独協会が設立された。この他にも、ドイツに対抗する形で1931年よりフランスが政府給付留学生の募集を始めるなど、ヨーロッパ諸

国との教育交流事業は拡大していった。以上のような歴史的経緯が、申請者の学位論文で明らかになった。

しかし、学位論文ではいくつかの点で十分に考察ができなかった。学位論文は文部省留学生の動向を中心に分析したため、人数の規模としてはそれをはるかに上回る私費留学生たちの動向については概観のみで、十分に焦点を当てて検討することができなかった。実際は、民間団体や文部省以外の団体による活動が盛んになっていくことで、国際教育交流が拡大していくのである。この実態解明は、残された研究課題である。

また、1916年以降在米日本人留学生の間には互いの留学生生活を助け合う連絡組織が結成され、私費留学生の連帯が生れていったことも、学位論文のための史料調査で判明した。しかし、この留学生団体結成に至る経緯や活動内容に関する詳細な点はまだ明らかにされていない。留学生たちは留学先でどのような待遇を受けたのか、そこでの生活が留学生たちの意識や留学の目的変容に対してどのような影響を与えたのか、という観点から近代日本の留学体験の実態を浮き彫りにしたい。そうすることで、日本人は西洋と言う他者と如何に対峙してきたのか、我々日本人がどのような「構え」を持って異文化と接する傾向があるのか、検討する一助となることを期待する。今回は海外史料を多用することで、研究内容が一層充実すると考える。

2. 研究の目的

本研究は、近代日本において民間団体の活動を中心とした海外留学生による異文化交流事業がどのように形成発展してきたのか、その歴史的過程を明らかにすることを目的とする。また、海外における日本人留学生史料がどの程度残っているのかを調査することも目的である。

学位論文を書き終えたことで、色々とまだ明らかになっていない点が見えてきた。中には存在を認知しつつも時間をかけて考察する機会がなく、手付かずになっている史料がいくつかある。研究を進めるためには、まず国内外の教育交流に関する史料収集をする必要がある。特に以下の3点について今回取り組むことで、学位論文の内容を補完し、より完成度の高い研究として成果を挙げることができる。

第一に、国内の諸機関に所蔵されている私費や民間事業による留学・教育交流に関する史料の収集解析が挙げられる。外務省外交史料館が外国との交流事業については多くの史料を保管している。また、慶應義塾と早稲田大学は、私学の中でもいち早く海外留学制度を運用し始めた私学である。これらの私学より派遣された留学生の特徴はどのようなものだったのか、史料調査をした上でその実態について明らかにしたい。

第二に、在米留学生たちの連絡組織の形成

に関する調査である。第一次世界大戦中の1916年に、アメリカ留学している日本人たちが各地で集会を持ち、互いの連携を強める動きを見せた。日本人留学生在がどのような問題に向き合おうとしていたのか検討することで、当時の留学生在が置かれていた実態、留学を通して見えてくる対外認識や自己認識を明らかにしたい。

第三に、ドイツやフランスなどヨーロッパ諸国との交流事業に関する調査を行う。どのような目的からヨーロッパ諸国と教育交流が発生し運用されていったのか検討することで、日本にとってこれらの教育交流がどういう意味があったのか考察する。

3. 研究の方法

上記研究目的を達成するために、3つの方法により、研究を進めていく。すなわち第一に国内の史料調査による海外教育交流の実態をつかむこと。第二にアメリカにおける史料調査により、日本人留學生団体の形成過程、1910年代以降の留學生の直面した留学実態、彼らの抱いた対外認識と自己認識を明らかにすること。第三にドイツやフランスでの史料調査を実施し、両国間で形成されていった教育交流事業の展開とその発生の背景、目的、日本の対外認識に与えた影響などを考察する。これら3点の分析を通して、近代日本の教育交流の歴史とその意義を考察したい。

第一に、国内における海外との教育交流事業に関する史料の収集である。例えば慶應義塾、早稲田大学、明治大学など早い段階から独自の留学制度を持っていた私立大学が存在する。それら私学での史料調査も適宜行いながら進めたい。これらの史料を収集整理することにより、民間教育交流の実態を把握したい。

外務省外交史料館に公文書として残されている史料の中には、日米、日独、日仏の教育交流に関する文書の他、私費留学の実態を把握するための史料が多く含まれている。既に申請者は文部省留學生に関する史料は閲覧したものの、その他の史料は多く手付かずのまま残っているので、残された史料にどのようなものが残っているのか、それらの史料から何が分かるのか、追究したい。現在把握している関連史料簿冊名を列挙すると以下の通りになる。

『在米本邦人ノ状況並渡米者取締関係雑纂』

『海外渡航関係雑件』『海外渡航者人員調査報告雑件』『在外本邦人ノ動静関係雑件』『在外本邦人人口統計関係一件』といった渡航者全般に関わる史料群の中に、留学目的で私費渡航した人物に関する史料が含まれている可能性がある。

『海外留學生(各府県派遣及個人)関係雑件』

『帝国ヨリ各国へ留學生派遣関係雑件』『留學及留學生関係雑件』『露領浦潮港へ本邦留學生派遣雑件』『在外本邦留學生及研究員関係雑件』『國際學生大会関係雑件』『在外本邦

留學医關係雑件』といった史料群は官費留學生に関する史料も含まれているが、私費や民間事業による留學も多数含まれている。これらの内容を精査する必要がある。また、『「ハーバード」大学ニ日本講座新設一件』、『「ウイーン」大学日本研究所關係一件』というように、具体的な外国における日本研究についての史料も存在する。これらは、外国と日本の教育交流の暁に設置されることが多い。こうした外国の大学における日本関連講座の開設といった動きについても踏まえたい。

第二に、1916年10月、アメリカでは日本人留學生を対象とした *Japanese Student* という雑誌が創刊された。これは在米日本人留學生の連携を図り留學生活を充実させるため、Committee on Friendly Relations among Foreign Studentsの協力の下発行されたものである。この雑誌発行を契機としてアメリカでは日本人留學生同士の集会を各地で定期的に持ち、國際的な留學生交流の場を形成する動きへとつながった。この動きについて、上記の雑誌の内容を検討した上で、どのような背景でこういった人物や団体が関与しているのか、不明な点が多いので、今回の研究で解明したい。これは、アメリカ各地の大学における史料調査を行うことにより、検討を進めていくことにする。

Japanese Students in North America 1915 - 1916 (Committee on Friendly Relations among Foreign Students 発行)によれば、1916年の段階で日本人留學生の多数存在した州は、カリフォルニア州で184人、続いてニューヨーク州99人、イリノイ州69人、マサチューセッツ州41人、ワシントン州36人、オハイオ州30人となっている。中でもスタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、シカゴ大学、コロンビア大学といった各大学は在籍した日本人留學生が多く、在米日本人留學生の拠点となっていたと考えられる。こうした大学の図書館や史料館に問い合わせ、1910年代以降の日本人留學生たちの動向を調査したい。

第三に、ドイツとの間では日独協会が1926年にベルリンで結成され、フランスとの間には1931年からフランス政府給付留學生の募集が始まるなど、ヨーロッパとの教育交流も盛んになっていった。これらの動きに関しては、関連団体や各国の史料館等において史料調査を実施し、実態の解明を進めたい。ドイツの場合、既にフンボルト大学ベルリンより1870年から1945年までに在籍した日本人名簿が公刊されている(Rudolf Hartmann, *Japanische Studenten an der Berliner Universität 1870-1914*, 1998, Rudolf Hartmann, *Japanische Studenten an der Berliner Universität 1920-1945*, 2003)。この名簿を手がかりに、申請者自身が作成した文部省留學生リストとの照合も行いながら、留學生たちの留學実態について考察したい。同様に、フランスについても、フランス

外交史料館や国立図書館、パリ大学文書館を中心に日本人留学生に関する資料調査を行う。Documents Diplomatique Francais といった日本で入手可能な史料も存在するので、早い段階で内容を確認したい。

4. 研究成果

(1) 国内での史料調査は、慶應義塾大学での史料がまとまった形で見つかったので、この史料の閲覧と分析を中心に進めた。

慶應義塾派遣留学生及び塾員の海外留学の実態について検討してきた。考察により以下のことが明らかになった。

留学生の派遣は各年度 1、2 名、最大で 6 名が選抜され、1937 年度まで継続し、総数は 69 名であった。留学先についてはドイツを中心としたヨーロッパ傾向が強かった。アメリカにおいてはハーバード大学など東海岸の大学に多く留学しており、西海岸に多く留学生が集まっていた当時の一般的な留学傾向とは異なっていたことが分かった。

留学生は当時の大学部を構成する学科に対応して選抜された。そもそも留学生の派遣は外国人教員に頼らないで日本人教員を増やすという教員養成の目的があり、特に規程が定められていたわけではないが、帰国後は大学部教員となることが暗黙の了解となっていた。選抜された人物は塾員ないし既に大学部の教員をしている者であり、平均年齢 20 代後半の助手や講師ら若手が選ばれているのは、帰国後大学部で一定期間の活躍が見込まれていたことであろう。

一方専攻・所属に関する特徴は、慶應義塾大学部が文系の学科を中心に構成されていたため、留学生の専攻分野も文系が中心であった。しかし、遅れて設置された医学部の場合、義塾派遣留学生制度とは別に短期で教職員を視察、研究させる機会が存在していた。このような取り組みは義塾派遣という形で明確に制度化されていたわけではない。しかし、義塾派遣が 39 年間で 69 名だったのに対し、1923 年頃から記録の残る医学部教職員の海外留学・出張は 20 年ほどで 54 名にも上る。どうしてこのような形態が医学部でとられていたのか、留学費用の出所など不明な点が多く、更なる調査が必要である。

義塾派遣以外の塾員・塾生たちの海外留学についても種類別に列挙し、その特徴を検討した。慶應義塾派遣は教員養成という意図があり、帰国後は義塾の教員になることが既定路線だった。一方、教員にとっては義塾派遣だけではなく別のルートによる留学・海外渡航のチャンスもあったことが、今回の調査で判明した。また、塾員にとっても留学は自らの立身出世のための大きなチャンスであり、自費にせよ奨学金にせよ、教員以外の人たちにも 20 世紀初頭の時期において、留学の機会は広がりつつあったと考えられる。

様々な外部資金による教員の留学ないし海外派遣については、ロックフェラー財団や

農商務省実業練習生、あるいは外務省文化事業部により特別研究員として派遣などの事例がみられた。つまり、慶應義塾の教員養成及び教育内容の充実は、内部の留学生派遣制度だけでなく外部団体の資金によっても担われていたということになる。

慶應義塾の発展において海外留学の果たした役割は決して小さくはない。留学生を通じて先端の学問を取り入れ続けられたからこそ、義塾は発展していった。また、多くの塾員の海外留学が、社会の発展に貢献したことも考えられる。今回は留学生の全体的な動向を概観することが中心であったが、今後は慶應義塾がどのような国際交流の中で発展していったのか、義塾の教育内容充実に果たした留学生たちの役割について、詳細な考察をする必要がある。また、今回不鮮明だった留学と視察の違いについても、今後更にその渡航内容を精査した上で検討することが課題である。

(2) アメリカでの史料調査の結果、日本国内では見られない貴重な史料を多数発見することができた。その 1 つが、スタンフォード大学での Yamato Ichihashi Papers という 12 箱に及ぶ史料群である。

市橋倭の人生は、正に日米の間で時代に翻弄されたものであった。若き日にアメリカへ渡って留学生として過ごした日々を経て、スタンフォード大学教員に着任した当初は日本政府の外交政策(対米啓発運動)に加担し、政府の代弁者として労した。それはすなわち排日運動を封じるための役割であり、日本を宣伝し、その立場から日系人の地位を守るための言動を行った。また、政府の代表としてワシントン軍縮会議等の国際会議にも出席した。

スタンフォード大学では教員、研究者として研究教育にも従事した。市橋の立場は常に日本政府と一体であり、時にキャンパス内外から「日本政府の代弁者」とであると批判された。日中戦争勃発当初もその姿勢は崩していなかった。しかし、1941 年 12 月の日本軍による真珠湾攻撃は市橋にとって正に青天の霹靂の出来事で、日米開戦以降は日本軍の取った行動へ反発し、アメリカの戦時国債を購入するなどの行動に出た。

しかし、西海岸在住の日系人という理由で、1942 年 3 月にアメリカ大統領令に従って強制収容所に収監された。収容所での日系人の生活の様子を克明に記録し、貴重な史料として現在もスタンフォード大学に所蔵されている。市橋自身は、最も日本への忠誠心を持った日系人を収容していたトゥーリーレイク収容所から 1943 年 9 月にコロラドのアマチ収容所へ移管されている。このことは、彼の日本への気持ちの変化を表している。

Yamato Ichihashi Papers には、戦後の世界情勢をこまめに記録した日記が保管されている。毎日細かな字で社会の動きを洞察し

ており、各頁には関連した新聞の切り抜きを丁寧に挟んである。戦後の日本をどのような気持ちで眺めていたのだろうか。1954年1月、最後の帰国を果たしてからアメリカに戻る際、「今回は16年ぶりの帰朝であったが、すっかり（日本社会が）変わっていたのに驚いた、朝鮮動乱による特需景気が一時的にも日本国民を浮わつかせ、耐乏生活を忘れさせたのは残念だ」と嘆いている。

市橋倭の生涯は、一人の人間が社会や目の前の出来事にどう向き合ってきたか、アイデンティティ・クライシスをどう受け止めたかを考える上での貴重な事例である。異文化と向き合った生涯において、一日本人が様々な境遇の中で自己のアイデンティティをどうとらえたのか、興味深い場面を多く含んでいる。今後更に史料を活用しながら、市橋の生涯を明らかにしてみたい。

(3) アメリカでは、計7つの大学で史料調査を実施した。各大学に、分量の差はあれ、何かしらの日本人学生に関する史料が保管されていた。

20世紀に入ると、アメリカの大学で学んでいた日本人学生たちは、まずそれぞれの所属大学において日本人学生会を組織するようになった。結成の理由は、日本人学生同士の親睦であり、留学を希望する日本人への情報提供の意図もあったことが、加州大学日本人学生倶楽部の刊行物『麦嶺学窓』から分かる。また、学生の脱落者を減らす意図もあったことが羅府日本人学生会発行の『南加学窓』より分かった。

しかし、同時期はカリフォルニアを中心に排日運動が激しさを増す時期でもあり、各日本人学生会はその対応を迫られるようになった。実際加州大学日本人学生倶楽部はクラブハウス拡張を計画した際、排日的な現地の動向を理由に建設不許可と言いつ渡されている。こうした摩擦を解消するため、アメリカ人向けに日本への理解を促す講演会を開催したり、外国留学生との交流会を積極的に企画したりして、国際的友好関係の構築を目指すようになった。

The Japanese Student という雑誌発行によって、全米の日本人学生会ネットワークを組織する動きは、上記のような日本人学生が現地に溶け込むための親睦を促すと同時に、アメリカ人等との交流を盛んにして摩擦を解消しようとした動きが全国に拡大していった結果と考えられる。また、このようなネットワークの拡大と共に、大学間交流も盛んに行われるようになった。

しかし、全米ネットワーク化はそれだけが要因ではなかった。つまり、それはキリスト教伝道の一環として、すなわち世界的な教会合同運動（エキュメニカル運動）の1つとして、モットらが推進していた動きにも同調して進展した実態があった。キリスト教的コスモポリタニズムの立場から、各国の留学生が

集会に集い、世界平和友好関係を築いていきながら、キリスト教伝道を進めていく目的もあつたのである。国境を越えた学生交流が、外交摩擦の解消とキリスト教的世界観確立の目的で進められていったことが明らかになった。

こうしたキリスト教的コスモポリタニズムの動きが、その後の在米日本人学生や日本人コミュニティにどれほどの影響力があつたのかは、今後の考察課題としたい。

(4) ヨーロッパにおいては、ドイツおよびフランスでそれぞれ3箇所の資料館ないし大学図書館での調査を行い、保管された史料の状況について知ることができた。

ドイツにおいては、ベルリン、ミュンヘン、ハイデルベルクにおいて、フランスではパリおよびストラスブールにおいてそれぞれ史料調査を行った。

ベルリンにおいては、独日協会に戦中の貴重な史料が残されていたものの、それほど多くはなかった。また、ベルリンフンボルト大学での古い学籍簿は、前述のハートマンが調査しまとめたものでほぼ網羅されていた。ミュンヘン大学の学籍簿も、これは実はインターネット公開されているものもあり、現地では学籍簿以上のものは見つからなかった。ハイデルベルク大学では、ザイフェルト教授らが既に在籍していた日本人留学生の史料調査を始めており、三木清、九鬼周造らの学籍簿などを拝見することができた。

パリにおいても、国立公文書館で所蔵している学籍簿の閲覧を行い、ストラスブール大学ではフランス領以降の学籍簿を閲覧した。また、同大学に隣接する日本学術振興会ストラスブール研究連絡センター中谷陽一所長とも面会し、同地の学術交流の歴史と現状について話を伺うことができた。ドイツ時代の史料については県文書館に収蔵されていた。手書きで古い字体の記録であるため、読み取るのが難しく、もっと時間をかけて読み解く必要を覚えた。ストラスブールはドイツ領に多くの日本人学生が留学しており、却ってフランス領になってからは日本人の在籍は激減している。日独関係、日仏関係の狭間でストラスブールが揺れ動いたことが今回の調査で分かった。今後は、ストラスブールを中心に改めて調査を深めていきたい。

今回の調査で、日本およびドイツ各地で日独協会や独日協会が多数作られる様子も徐々に見えてきた。こうした両国間の学術・文化交流がどのように進展していったのか、その過程を今後は明らかにしたい。また、ドイツだけでなく、世界各地で日本を研究する講座や研究所も作られていく過程も、交流の進展と考えられるので、その流れについての検討も、今後の課題とする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

辻直人、慶應義塾海外留学生の派遣実態とその意義、近代日本研究、査読有、第30巻、2014、pp.123 - 151

辻直人、市橋倭研究の意義 その生涯における異文化体験とアイデンティティ・クライシス、北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要、査読無、第7号、2015、pp.77 - 85

現在学会雑誌に論文1本投稿し審査中。

〔学会発表〕(計3件)

辻直人、日米教育文化交流史における朝河貫一の役割、朝河貫一研究会、早稲田大学19号館713号室、2013年2月16日

辻直人、20世紀初頭における在米日本人留学生ネットワークの形成、日本教育学会第72回大会、一橋大学、2013年8月29日

辻直人、日独における学術交流史、石川日独協会、フュージョン21(21世紀美術館内)、2015年3月11日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻直人 (TSUJI, Naoto)

北陸学院大学・人間総合学部・准教授

研究者番号: 70523679

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号:

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号: